

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	2
22411	新規水源開発準備事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	3
53311	節水推進事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	5
53322	雨水利用促進事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	7
53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	9
53331	水源の森基金積立事業	総合政策部	水資源対策課	シートA	10
53331	地下水保全策検討事業	総合政策部	水資源対策課	シートB	11
59999	水道事業会計出資金	総合政策部	水資源対策課	シートA	13
59999	水道事業会計補助金	総合政策部	水資源対策課	シートA	14
59999	簡易水道事業会計出資金	総合政策部	水資源対策課	シートA	15
59999	簡易水道事業会計補助金	総合政策部	水資源対策課	シートA	16

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						重点プロジェクト	-	
施策	安定した水の供給						主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の開発					市長公約	-		
取り組みの柱	節水をはじめ、水資源の有効利用や保全に努めた上で、なお必要な水量について、新規水源の確保に取り組みます。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する協定、国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する取扱規程								
事業の目的(どのような状態にするか)	石手川ダムの貯水率が低下した場合に、水ヶ峠トンネル内に生じた湧水を松山市側(石手川)へ向けて放流し、石手川ダムの有効貯留の増加に努める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	水ヶ峠トンネル内に湧水が生じているものの、トンネルが今治側への片勾配のため、湧水が今治市側に全て流れている。本市では、平成6年の大湧水を機に節水型都市づくりを進めているが、この湧水は、水資源に恵まれない本市にとっては大変貴重な水源であり、少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努める必要があるため、石手川ダムの貯水率低下時に、トンネル内の愛媛県所有のポンプを利用して湧水を取水し、石手川へ放流する。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	湧水時にポンプを稼働し湧水を取水した場合には、協定に基づき電気料金を愛媛県へ支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	9	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	節水型都市づくり推進費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	項	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				673		673					673
決算額(B)(単位:千円)				0		0					0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0					0
	県支出金			0		0					0
	市債			0		0					0
	その他			0		0					0
	一般財源			0		0					673
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算									電気料金負担金 666千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		673		673				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県東予地方局への利水計画書の提出 愛媛県東予地方局への実績報告										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など			湧水時の稼働に備え、適切な準備を行った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水事情の厳しい中、少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努める準備を行ったため						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	利水計画、電気メーターの検針及び実績報告を適切に行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・利水計画書の提出 ・電気メーターの検針及び実績報告		

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22411	新規水源開発準備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】			笑顔プログラム	315	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	安定した水の供給					主な取り組み	新規水源の開発
主な取り組み	水資源の開発			市長公約	332	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	節水をはじめ、水資源の有効利用や保全に努めた上で、なお必要な水量について、新規水源の確保に取り組みます。					空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。	
総合戦略	4225	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み		⑤「節水を徹底するとともに、水資源の有効利用や保全に努め、それでも必要とする水量について新たな水資源を確保する」というスタンスを堅持しつつ、節水型都市づくりを計画的に推進します。	
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	②安全・安心な暮らしの推進				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、長期的水需給計画						

事業の目的(どのような状態にするか)	新規水源確保の可能性について、「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、有識者や市民等の意見を聴きながら、優先的に取り組む方策を検討する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は、昔から水不足に悩まされてきたが、平成6年に大湯水を経験したことから、平成15年に松山市節水型都市づくり条例を制定し、翌16年に策定した「長期的水需給計画」で、本市が必要とする水量を日量4万8千立方メートルとした。この水量を確保するため、水源確保策として考えられる19の方策について検討した結果、黒瀬ダムからの分水を最優先に取り組んできた。その中では、「水問題に関する協議会」で黒瀬ダムの有効活用を協議するとともに、平成29年には「長期的水需給計画」を改訂し、必要水量を日量4万立方メートルとした。しかし、愛媛県や本市からの提案に対し、西条市が「分水につながる提案に応じることは困難」と回答したことや、愛媛県が広域調整を終了したこと、さらに「水問題に関する協議会」が廃止されたことから、新規水源確保策として黒瀬ダムからの分水を最優先で進めることが難しくなった。そこで、「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、水資源対策検討特別委員会の中間報告を考慮しつつ、新規水源確保策の検討を進めることが必要となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、有識者、市民等の意見を聴きながら、新規水源確保策について検討する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	維持管理費	目	節水型都市づくり推進費		R3 予算措置時期	当初
								R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						10,875		1,487			1,333
決算額(B)(単位:千円)						10,080		83			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			10,080		83			1,333
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							需要費 83千円			普通旅費 876千円 報償費 374千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			795		1,404			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新規水源確保策の調査研究 ・調査研究に必要な資料収集 ・水資源対策検討特別委員会への報告、協議						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、議会での協議が進められた点			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市は、毎年のように水の心配をしなければならない脆弱な水事情に加え、上水道の拡張を期待している未給水地域がある。さらに気候変動の影響で、今後、湯水の頻発化や長期化、深刻化が懸念されており、新規水源の必要性はますます高まっている。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	水資源対策検討特別委員会の中間報告で期待できる方策等について示された。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		水資源対策検討特別委員会の中間報告の内容を中心に、更なる調査検討を行う。	
R4年度の目標	水資源対策検討特別委員会の中間報告を基に、検討を進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・新規水源確保策の調査研究 ・調査研究に必要な資料収集 ・必要に応じて、議会への報告・協議や、有識者、市民等からの意見聴取	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	更なる調査検討を行う 方策	方策	目標値	—	—	4	4	4	目標値	4	
			実績値	—	—	0			達成年度	—	
			% 達成度	—	—	0					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	最終目標値は、新規水源確保策の検討の進捗状況によるため、達成 年度は設定していない。				
	本指標の設定理由	水資源対策検討特別委員会の中間報告で示された、期待できる方 策数									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	水資源対策検討特別委員会の中間報告を基に、更なる調査を行っている。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リダ-名	副主幹	宇野 美千代	担当者名	主任	岸本 知夫	主任	土居 淳子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リダ-名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	岸本 知夫	主任	土居 淳子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53311	節水推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	314	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	節水型都市づくりの推進				主な取り組み	水資源管理の充実
主な取り組み	節水の推進		市長公約	-	-	-
取り組みの柱	節水効果の高い機器設置に対する支援や、節水手法をわかりやすく伝えるための啓発活動などによって、更なる節水意識の高揚を図ります。			-	-	-
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	-	-
	政策	-		-	-	-
	施策	-		-	-	-
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令・条例・個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市節水型トイレ改修助成金交付要綱、松山市節水シャワーヘッド購入助成金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	節水機器の普及促進やイベントの開催、啓発冊子の作成・配布等を通して、節水効果の拡大及び市民の節水意識の高揚を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年の大湯水により、市民生活に影響を及ぼしたため。水の安定供給を目指した施策を推進する必要があり、節水の啓発及び節水機器購入等の補助を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	自宅の既存の水洗トイレを節水型トイレに改修した市民に対して助成金を交付。 自宅の浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に対して助成金を交付。 小学生以下を対象に、「水」への絵はがきを募集。 小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 節水ハンドブックを作成し転入世帯等へ配布。 小学生を対象に、水の週間(8/1~7)に水に関する自然体験型のイベントを実施。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 25	~	令和 7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				37,215		18,821		18,619		
決算額(B)(単位:千円)				34,860		18,149		3,600		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		17,296		3,239		3,600			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		1,000		0			
	一般財源		17,564		13,910		15,019			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				節水型トイレ改修への助成金13,090千円 節水シャワーヘッド購入助成金3,199千円 印刷製本費1,228千円		節水型トイレ改修への助成金13,090千円 節水シャワーヘッド購入助成金3,600千円 印刷製本費1,287千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,355		672		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 節水型トイレ改修助成制度事業:既存の水洗トイレを節水型トイレへ改修した市民に助成金を交付 節水シャワーヘッド購入助成制度事業:浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に助成金を交付 啓発推進事業:松山市在住又は通学の小学生以下を対象に「水」への絵はがきを募集、小学4年生向け啓発冊子の作成・配布、節水ハンドブックの作成及び転入者等への配布 自然体験型イベントの実施 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	節水シャワーヘッド購入助成制度も2年目となり、制度が市民に浸透し、申請件数が増加したこと。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市節水型都市づくり条例の基本理念を推進している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	イベントの中止・縮小などで、市民に対し、窓口やイベント等で直接啓発できる機会が減少した。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		節水啓発冊子や助成制度のリーフレット等の配布・設置箇所を拡大し、より多くの市民の手元に届くように努める。	
R4年度の目標	節水型トイレ改修助成制度、節水シャワーヘッド購入助成制度について積極的に周知し、節水への意識を高める。 園児、小学生及び親子を中心に、本市の節水型都市づくりの取り組みを学ぶ機会をつくり、「自分たちができる節水を考えよう」という気持ちを高める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 節水型トイレ改修助成制度 節水シャワーヘッド購入助成制度 啓発推進事業・・・水への絵はがき募集、節水ハンドブック配布、小学4年生向け啓発冊子の配布、石手川上流で体験学習を実施、各種イベントへの参加 	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①節水ハンドブック配布	冊	目標値	10,000	8,700	10,000	10,000	9,000	目標値	9,000	
			実績値	8,601	7,532	6,300			達成年度	R5年度	
		%	達成度	86	87	63					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市に転入する市民を中心に、節水意識の啓発のために配布しているため、転入世帯数程度の配布数を目標とする。				
	本指標の設定理由	各種助成制度についての周知活動及び節水啓発活動を示す指標であるため									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①1人1日平均給水量	L	目標値	300	300	300	300	300	目標値	300	
			実績値	284	289	287			達成年度	R5年度	
		%	達成度	106	104	105					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第6次松山市総合計画の目標値として設定している。				
	本指標の設定理由	節水啓発の効果を表す指標であるため									
	成果指標 (3つまで設定可)	②節水機器(トイレ)による節水水量	m ³ /日	目標値	49.5	-	-	-	-	目標値	49.5
				実績値	43	-	-	-	-	達成年度	R元年度
			%	達成度	86.9	-	-	-	-		
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	既存の節水水量をおおよそ維持できる水量を目標としている。				
	本指標の設定理由	節水効果を表す指標であるため									
成果指標 (3つまで設定可)	③節水機器(トイレ、シャワーヘッド)による節水水量	m ³ /日	目標値		100	100	100	100	目標値	100	
			実績値			104	97		達成年度	R5年度	
		%	達成度			104	97				
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	令和元年度まで、1つの節水機器(トイレ)で目標としてきた節水水量を、2つの節水機器(トイレ、シャワーヘッド)それぞれで、おおよそ維持できる水量を目標としている。					
本指標の設定理由	節水効果を示す指標であるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	①当初の目標に到達しなかった(イベントの中止等で、市民に直接配布する機会が減ったため)。									
	成果指標	①達成(コロナ禍で家庭で過ごす時間が増え、家庭用の水道使用量が増えているものの、市民の節水への積極的な協力があつたため) (②令和元年度までの指標) ③ほぼ達成(トイレ改修に対し、市民や事業者の積極的な協力があつたため。また、シャワーヘッドへの助成制度についても周知が進んできたため)									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リター名	副主幹	宇野 美千代	担当者名	主任	土居 淳子	主任	岸本 知夫
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リター名	主査	宇野 美千代	担当者名	主任	土居 淳子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53322	雨水利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	水資源の有効利用		市長公約	-		
取り組みの柱	雨水貯留施設の設置などを行う市民・事業者に対する助成金の交付や、市民団体と連携した啓発活動などをとおして、雨水の利用を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市雨水利用促進助成金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	水資源の有効利用策の一つである雨水利用の促進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成6年の大洪水により、市民生活に影響を及ぼした。そこで、水の安定供給を目指した施策の一つとして、水資源を有効に活用するため、雨水利用を推進している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	市民や事業者が雨水貯留施設を設置する際に、助成金を交付する。市民に対し雨水利用の普及促進を図るため、市民団体「雨水楽舎」と連携し、啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,799		4,357		4,420		
決算額(B)(単位:千円)				4,695		2,186				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		1,973		586		1,227			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
一般財源				2,722		1,600		3,193		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金: 2,096千円		負担金補助及び交付金: 3,745千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,104		2,171		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・雨水貯留施設購入促進事業:雨水貯留施設(雨水タンク)を設置した市民や事業者に対し、助成金を交付 ・啓発推進事業:市民団体「雨水楽舎」と連携した啓発活動の実施や、雨水ネットワーク全国大会(WEB)への参加					
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	助成金への申請数が、目標数には到達しなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	雨水利用は「松山市節水型都市づくり条例」の基本理念に含まれており、節水型都市づくりの推進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	雨水タンクに興味があっても、必要書類や助成額の計算方法が複雑なために、助成制度がタンク設置の後押しになっていない場合もある。また、イベントの中止・縮小などで、市民に対し直接啓発できる機会が減少した。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組み改善策	申請書類と助成額の計算方法の見直しを行い、分かりやすい制度に変更する。事前申請については、WEBでの申請も始め、利便性の向上を図る。市民参加イベント等での啓発活動や市民団体「雨水楽舎」との連携等により、雨水利用や助成制度の認知度向上を図る。		
R4年度の目標	雨水タンク助成制度の認知向上につながる取組みを行い、設置件数の増加を目指す。		R4年度の主な取組み内容(予定含む)	・雨水利用促進助成制度 ・各種イベント等での啓発活動 ・小学生親子向けワークショップの実施 ・中学生への啓発推進活動(学校での出前授業を予定)		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	雨水タンク助成制度 リーフレット配布数	枚	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
			実績値	5,000	3,000	3,000			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	60	60					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	毎年、5000枚の配布を目標とする。			
	本指標の設定理由	雨水利用促進助成制度の周知活動を示す数値であるため									
			目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	雨水タンク(小規模)の 購入への交付申請件 数	件	目標値	70	60	60	75	75	目標値	75	
			実績値	45	38	52			達成年度	R5年度	
		%	達成度	64	63	87					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	制度や申請方法の見直しにより目標件数を増やし、1年間に75件を目標とする。			
	本指標の設定理由	市民等への啓発効果を判断するため									
			目標値						目標値		
				実績値					達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
			実績値					達成年度			
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	事業者等への配布や市有施設等への設置に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベント等での周知活動ができず、当初予定の目標に達しなかった。									
	成果指標	市民や事業者への啓発に努め、前年度と比べ申請数は増加したものの、助成金の算出方法や申請書類の複雑さから目標に達しなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-				
施策	節水型都市づくりの推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	水資源の保全					市長公約						
取り組みの柱	石手川ダム水源地域における水源かん養林の整備や、重信川流域における地下水のかん養策を検討するなど、水源のかん養機能を高める取り組みを進めます。											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							

根拠法令,条例,個別計画等 松山市節水型都市づくり条例、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会規約

事業の目的(どのような状態にするか)	本市の主要な水源の一つである石手川ダム水源地域に対して、環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組むことにより、水源地域及び受益地域全体の発展に寄与することを目的とし、水源地域・受益地域といった上下流の交流によって、自然環境の保全、教育環境づくり、遊休農地の有効活用など、総合的な整備を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・石手川ダム水源地域ビジョン策定委員会・幹事会で、石手川ダム水源地域ビジョンを策定・実施に当たり、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会及び同推進連絡協議会を設立									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市と国土交通省が、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会に事業費の1/2ずつの負担金を交付し、石手川ダム水源地域ビジョンの達成に向けた活動を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		節水型都市づくり推進費		R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項	R2年度	R3年度	R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						500		500			500
決算額(B)(単位:千円)						134		264			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳				国支出金		0		0			0
				県支出金		0		0			0
				市債		0		0			0
				その他		0		0			0
				一般財源		134		264			500
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算								松山市負担金 264千円		松山市負担金 500千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		366		236			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・推進委員会を年1回、連絡協議会を年2回実施 ・体験型のイベントを年5回実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、時期により開催できないイベントもあったが、募集人数を減らすなどの感染対策を実施し、予定していたイベントをおおむね開催できたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市節水型都市づくり条例の基本理念を推進している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	イベントや会議を開催する際には、新型コロナウイルス感染症対策が必要である。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		イベントや会議を開催する際には、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。		
R4年度の目標	国土交通省・松山市・地元関係者・学識経験者と連携し、自然環境の保全、上下流の交流などを進める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・国土交通省と協力しながら、推進委員会を年1回、連絡協議会を年2回実施する。 ・体験型のイベントを年5回実施する。		

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	水源の森基金積立事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-		
施策	節水型都市づくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	水資源の保全				市長公約				
取り組みの柱	石手川ダム水源地域における水源かん養林の整備や、重信川流域における地下水のかん養策を検討するなど、水源のかん養機能を高める取り組みを進めます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市水源の森基金条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的に、本市の水道水源のかん養機能を高める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	将来にわたり、安定した水源を確保するための一助として、石手川ダム集水区域内に健全な森林を造成し、水源かん養機能をより高度に発揮させるため、この森林整備等の財源として、平成11年4月1日に、松山市水源の森基金を設置した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	石手川ダム上流域の放置竹林対策等を行う「新たな水源かん養林事業」の財源として水源の森基金を取り崩した同額を、各種団体の寄附金や公営企業局からの負担金、一般財源等により、再度、積み立てる。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費		R3予算措置時期	3月補正	
								R2年度	R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)							53,738		45,403		0	
決算額(B)(単位:千円)							52,320		39,756			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0			0		0		
	県支出金				0			0		0		
	市債				0			0		0		
	その他				28,995			23,340		0		
	一般財源				23,325			16,416		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							積立金 39,756千円		3月補正予定			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正で45,403千円追加					
予算執行残額(単位:千円)							(A)-(B)		1,418		5,647	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新たな水源かん養林事業の実施のために、取り崩した額を、松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金、一般財源等を財源に、松山市水源の森基金へ積み立てる。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金を、適切に基金へ積み立てた。					
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水源かん養林の整備により、本市の大切な水源の一つである石手川ダム集水区域内の水源かん養機能をより高度に発揮させることが可能となる。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	一般財源等から松山市水源の森基金へ積み立てる。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		新たな水源かん養林事業の実施のために取り崩した松山市水源の森基金へ、松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金、一般財源等を財源として、再度積立を行う。			

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	地下水保全策検討事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-			
施策	節水型都市づくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	水資源の保全				市長公約					
取り組みの柱	石手川ダム水源地域における水源かん養林の整備や、重信川流域における地下水のかん養策を検討するなど、水源のかん養機能を高める取り組みを進めます。									
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。			
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成							
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	重信川流域の地下水の保全を目指し、関係自治体と状況の調査や保全策の検討等を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	節水型都市づくりの柱の一つである「水資源の保全」については、これまで、石手川ダム集水区域内の水源かん養林整備や水質保全対策に取り組んできたものの、もう一つの水源である重信川の地下水については、流域が複数の自治体にわたること等もあり、具体的な対策の検討に着手できていなかった。そうした中、地下水取水の中心である南高井地区では、平成17年以降、大幅な地下水低下が顕著するようになり、減圧給水等、これに起因した給水制限を余儀なくされている。こうしたことから、将来の地下水保全に向け、平成23～28年度にかけて、重信川流域の地下水流動解析調査、検証を実施し、あわせて、松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町といった流域の市町が連携して、国や県の助言、大学の指導等もいただきながら、状況の調査や保全策の検討等を行う連絡会を平成30年3月に設立した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	同じ重信川流域の地下水を水源とする3市2町で組織する「重信川流域地下水保全連絡会」で、地下水の保全策について調査研究を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		節水型都市づくり推進費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				88		88		88			84
決算額(B)(単位:千円)				68		75		75			84
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			0
	県支出金			0		0		0			0
	市債			0		0		0			0
	その他			0		0		0			0
	一般財源			68		75		75			84
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						報償費 12千円 需用費 63千円		報償費 12千円 需用費 59千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		20		13			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	重信川流域地下水保全連絡会を開催する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			連絡会を開催し、地下水保全に向けた課題や情報交換を行うことができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			重信川流域の地下水流動解析調査及びその検証の実施、地下水保全連絡会の設立により、懸案であった流域全体の地下水保全へ向けて前進している。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	連絡会を開催し、重信川流域の地下水保全策について調査研究を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		重信川流域地下水保全連絡会を開催する。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	重信川流域地下水保全連絡会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	定期的な開催を目指す。			
	本指標の設定理由	将来の地下水保全に向けて、各市との情報共有・連携を図る。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	連絡会を開催し、地下水保全に向けた課題や情報交換を行うことができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第18条の規定により、松山市公営企業局に対して、出資を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては、一般会計で負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、上水道安全対策事業などへの出資金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	上水道費	R3予算措置時期	当初	繰越
				項	目	目	目					
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				751,630		500,310		303,010				
決算額(B)(単位:千円)				428,022		272,807						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			402,300		246,700		276,500				
	その他			0		0		0				
一般財源				25,722		26,107		26,510				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						出資金 272,807千円		出資金 303,010千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち,166,200千円は前年度繰越分		予算額(市債)のうち,69,400千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		323,608		227,503				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の水道事業会計に対して、出資金の支出を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		松山市公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行った。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道事業を円滑に実施できたため。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局と内容を精査した上で、遅延なく、出資を行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・松山市公営企業局と定期的に協議を行う。 ・松山市公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行う。			

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	水道事業会計補助金					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他						重点プロジェクト	-		
施策	その他						主な取り組み	-		
主な取り組み	その他					市長公約	-			
取り組みの柱	その他						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法									
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第17条の3の規定により、松山市公営企業局に対して、補助を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては、一般会計で負担するものとされている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、統合水道に係る統合前簡易水道及び統合後に実施する建設改良経費補助金(利子分)などへの補助金を支出する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	上水道費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				9,050			8,640			8,190
決算額(B)(単位:千円)				8,927			8,480			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			8,927			8,480			8,190
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 8,480千円			補助金 8,190千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			123			160

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の水道事業会計に対して、補助金の支出を行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			松山市公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		水道事業を円滑に実施できたため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし	
R4年度の目標	水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局と内容を精査した上で、遅延なく、補助金の支出を行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・松山市公営企業局と定期的な協議を行う。 ・松山市公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行う。	

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	簡易水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第18条に基づき、松山市公営企業局に対して、出資を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては、一般会計で負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、辺地・過疎対策出資金(東中島地区配水管整備事業)などへの出資金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	簡易水道費	R3予算措置時期	当初	繰越
				項	目	目	目					
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				43,830		44,110		52,140				
決算額(B)(単位:千円)				36,344		42,452						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			16,600		17,900		24,000				
	その他			0		0		0				
	一般財源			19,744		24,552		28,140				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						出資金 42,452千円		出資金 52,140千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						決算額のうち、2,200千円は前年度繰越分						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,486		1,658				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の簡易水道事業会計に対して、出資金の支出を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		松山市公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行った。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		簡易水道事業を円滑に実施できたため							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	簡易水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局と内容を精査した上で、遅延なく、出資金の支出を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				・松山市公営企業局と定期的に協議を行う。 ・松山市公営企業局からの請求に対し、出資金の支出を行う。			

令和4年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	吉田 健二	課等長名	中村 寛	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主幹	松本 忠輝	主査	越智 美香子
令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当グループ名	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947				
	部等長名	河合 洋二	課等長名	相原 宏淳	リーダー名	主幹	泉 信也	担当者名	主幹	松本 忠輝	主任	越智 美香子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	簡易水道事業会計補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業法第17条の3に基づき、松山市公営企業局に対して、補助を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公営企業の経営に要する経費は、独立採算制が原則とされているが、地方公営企業法では、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについては、一般会計で負担するものとされている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市公営企業局に対し、事業運営費補助金(一部)などへの補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	簡易水道費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				237,430		257,810		247,660			
決算額(B)(単位:千円)				185,373		209,087		247,660			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			185,373		209,087		247,660			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 209,087千円		補助金 247,660千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		52,057		48,723			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市公営企業局の簡易水道事業会計に対して、補助金の支出を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		簡易水道事業を円滑に実施できたため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	簡易水道事業の円滑な実施のため、松山市公営企業局と内容を精査した上で、遅延なく、補助金の支出を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市公営企業局と定期的に協議を行う。 ・松山市公営企業局からの請求に対し、補助金の支出を行う。	